

仙台市の財政見通しと 対応の方向性について

令和7年1月

仙 台 市

概要・収支差の見通し及び試算の前提

概 要

- 今後の財政見通しについては、物価の動向が本市財政に与える影響、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素はあるが、現時点での一定条件に基づき、令和17年度までの財政見通しについて試算を行った。

令和8年度以降の見通し

- 令和7年度予算編成においては、扶助費をはじめとする義務的経費の増加に加え、引き続く物価高騰への対応があり、基金からの借入等の特例的な収支差対策を講じざるを得なかったところ。
- 今後も歳出の伸びが歳入の伸びを上回る状況が続く見通しであり、**予算編成における令和8年度から17年度までの10年間の収支差は、約3,891億円前後**の見通し。

試算の前提

【全般】

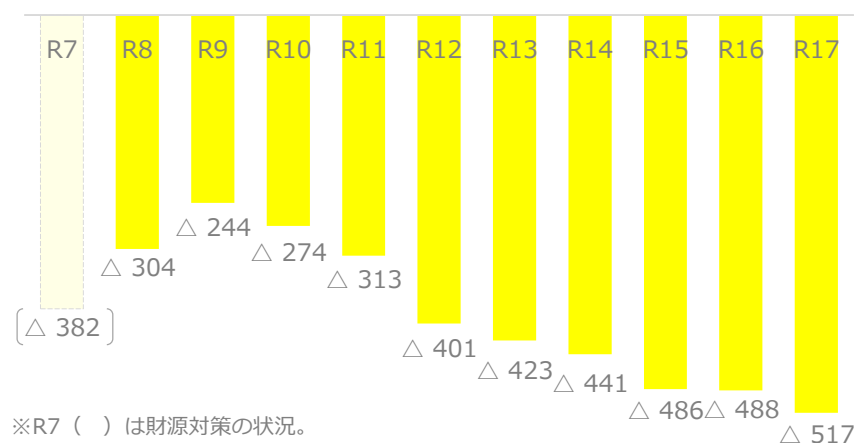
- ・ 今回公表より、**一般会計ベース**・事業費ベースで作成
- ・ 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組による効果額は未算入

【歳入】

- ・ 現行の税財政制度を前提とし、7年度までの税制改正等を考慮
- ・ 特定財源は歳出見通しとの連動等を反映
- ・ [市民税] 内閣府の経済見通しにおける名目GDP成長率を基に本市実績を勘案
- ・ [固定資産税] 評価替えや課税対象の増減等を考慮
- ・ [普通交付税・臨時財政対策債] 7年度予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮

収支差の見通し

(単位：億円)

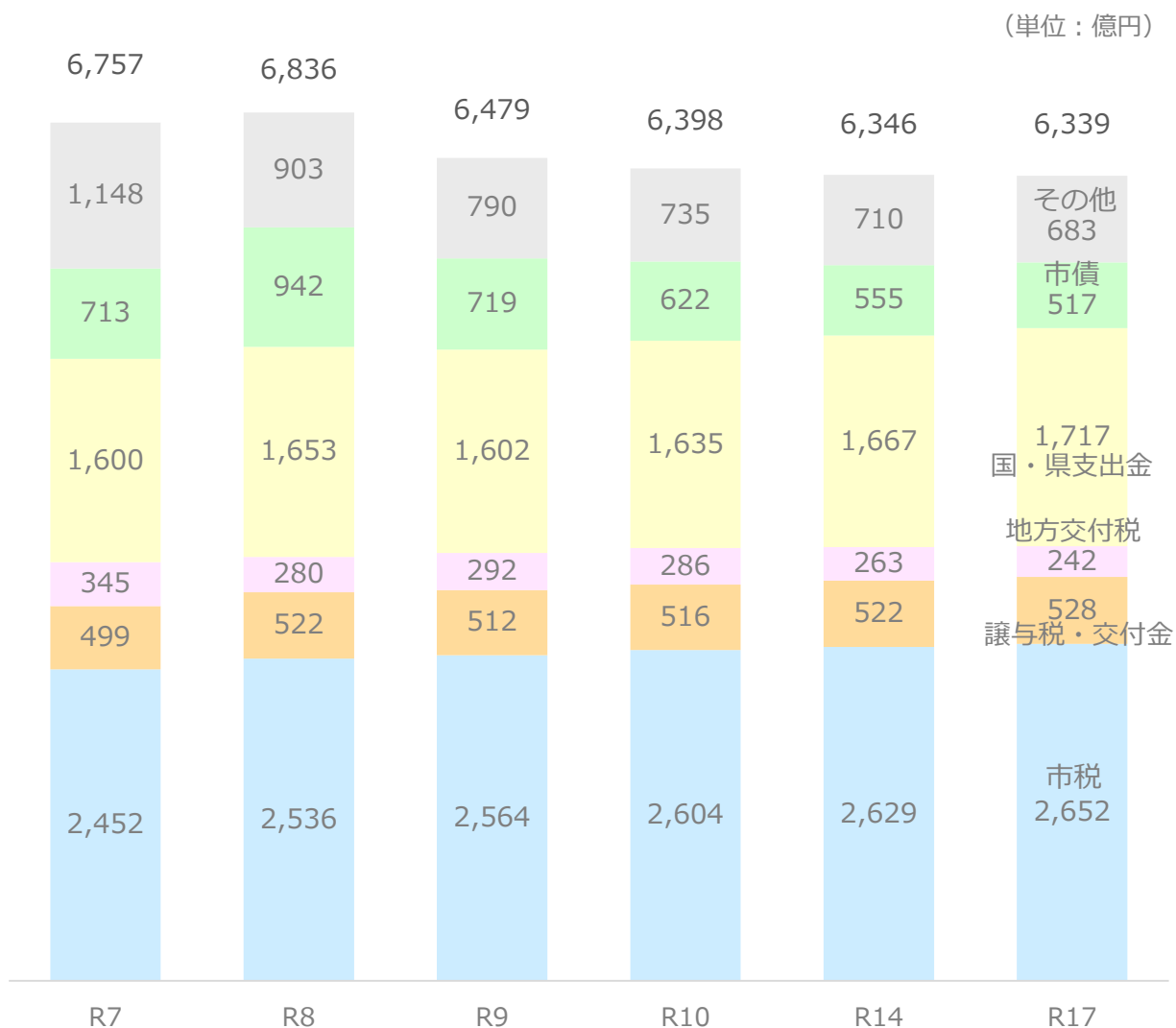


【歳出】

- ・ 現在のサービス水準の維持を基本として事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を勘案
- ・ [人件費] 7年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職に係る退職手当の推移、人件費のトレンド等を勘案
- ・ [公債費] 過去の市債発行実績や今後の発行見込等を勘案
- ・ [普通建設事業] 7年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等を勘案

歳入の見通し

- 内閣府の経済見通し等を踏まえると、市税収入は増加基調で推移し、主要一般財源全体としても概ね堅調に推移する見通し。



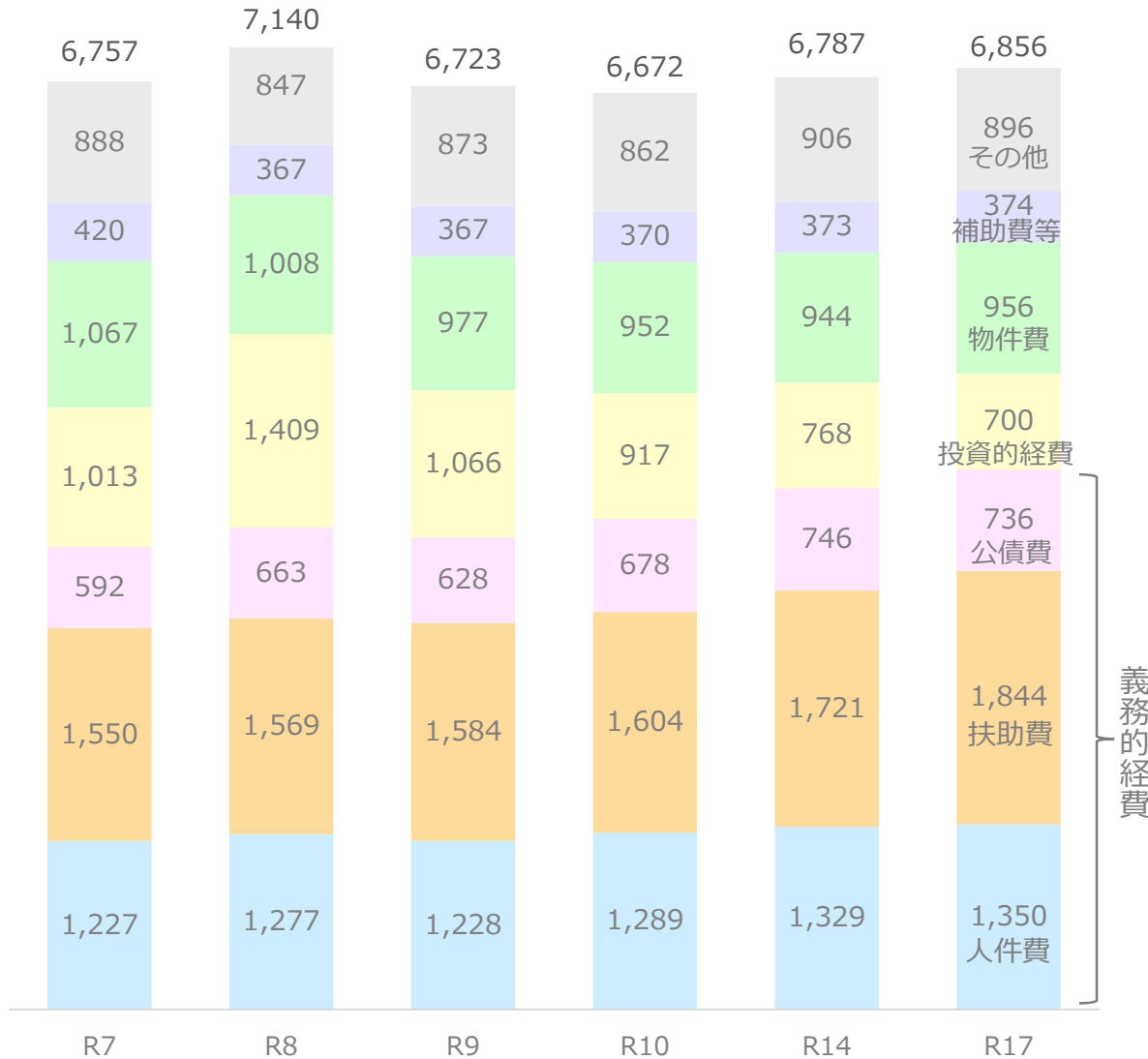
主な歳入の見通し

- **[市税収入]** 地域経済の今後の動向は不透明であるものの、内閣府の経済見通しを考慮すると、増加基調で推移
- **[地方交付税のうち普通交付税]** 市税収入等の推移と連動して減少する見通し
- **[市債]** 公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移
- **[その他のうち基金からの繰入金]** 普通建設事業の進捗等と連動して推移

歳出の見通し

- 本格的な少子高齢社会の到来等による社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策にかかる経費等の増加も見込まれ、義務的経費は増加し続ける見通し。

(単位：億円)



主な歳出の見通し

- **[人件費]** 職員の定年の段階的引上げにより、引上げの期間中は定年退職が2年に一度生じ、年度間の変動は生じるが、概ね増加傾向の見通し
- **[補助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)]** 生活保護費や、高齢化の更なる進行等による社会保障関係費が増加し続ける見通し
- **[公債費(学校・道路等の公共施設整備時の借入金返済費用)]** 臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向、大規模事業の進捗等の要素と連動して推移
- **[投資的経費(普通建設事業・災害復旧事業)]** 公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることに加え、大規模事業の実施により増加
- **[上記以外]** 職員退職手当基金への積立等の特殊要因を除くと、概ね横ばいで推移

大規模事業の見通し

- 音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備や本庁舎建替えといった大規模事業は、市民サービスの向上につながることはもとより、本市の魅力や新たな活力の創出、市民福祉の向上に向けたまちづくりへの投資。税源涵養による安定的な自主財源確保の観点からも必要なものであり、社会保障関係費の増加などにより厳しい財政状況が続く中でも、厳選重点化等を図りながら着実に進めていく。
- インフラ整備や施設の長寿命化改修を除き、概算での総事業費が現時点で見えている主な大規模事業における、概算の総事業費や財源等は下記のとおり。

事業名	期間	総事業費	財源			
			国	市債	繰入金	一般財源
本庁舎建替え	H29～R12	585億円	13億円	389億円	161億円	22億円
青葉山公園整備	R2～R8	40億円	16億円	20億円		4億円
仙台城跡整備（現事業計画期間分）	R3～R12	9億円	3億円		5億円	1億円
八木山動物公園再整備	R3～R21	125億円		93億円		32億円
音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備	R4～R13	350億円程度※1	11億円	240億円	55億円	44億円
都心再構築プロジェクト 市街地再開発事業・建替え促進助成	R6～	600億円程度※2	300億円	260億円		40億円
泉区役所建替え	R8～R11	137億円	2億円	92億円	43億円	

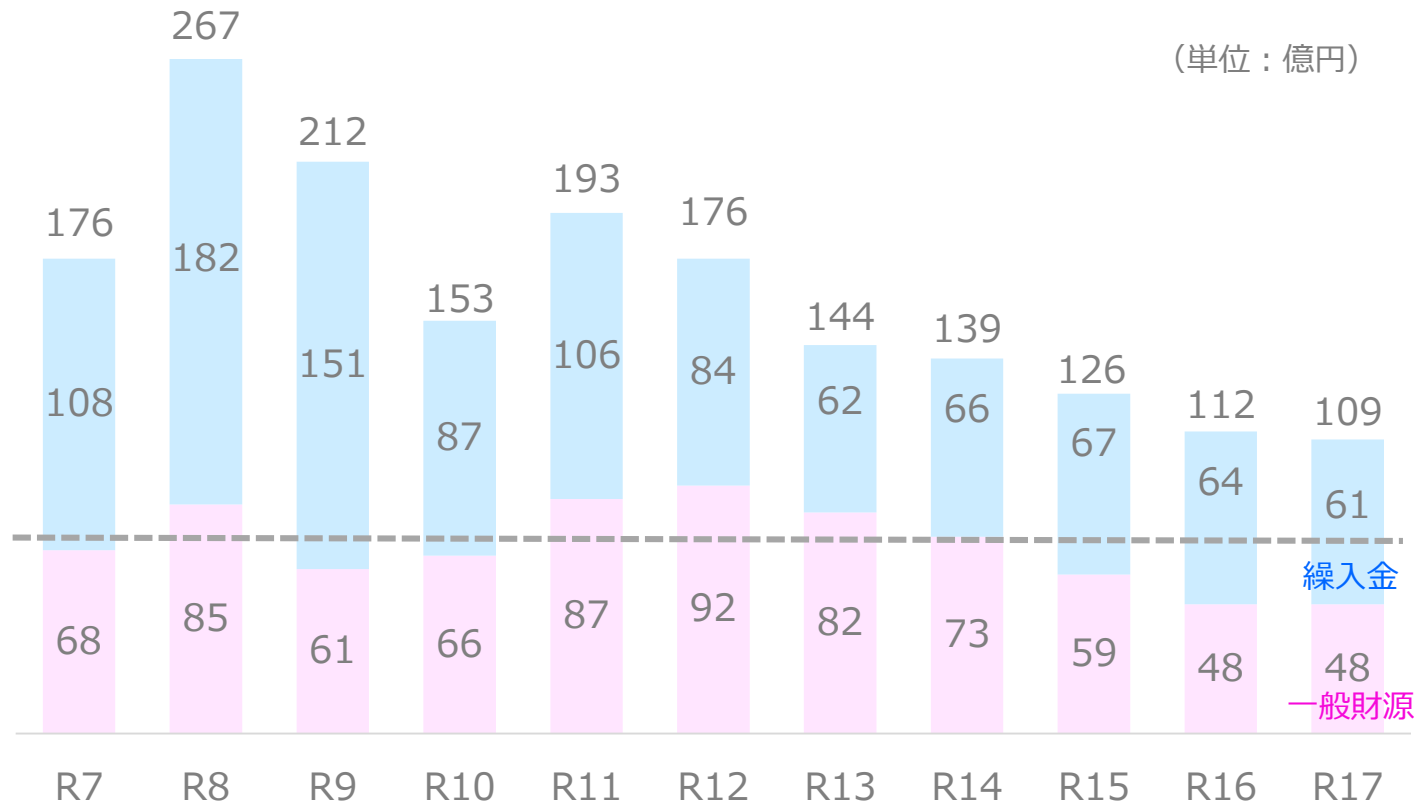
※1 建設工事費及び設計費、施工監理費の見込概算額であり、施設内駐車場整備費、音響設計費、備品購入費、外構工事費、その他関連費用は含まない

※2 現段階での見込

投資的経費における一般財源と繰入金の推移

- 投資的経費における一般財源と繰入金は、推計期間中110億円から270億円程度で推移する見込み。
- 特に令和7年度から9年度は本庁舎の建替えや市有施設の長寿命化改修など、11年度から12年度は音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設の整備などにより一般財源の負担が増加見込みであるが、基金や国からの財政支援の最大限の活用、事業費の更なる精査や平準化などにより、一般財源負担の圧縮を図っていく。

投資的経費における一般財源・繰入金の推移



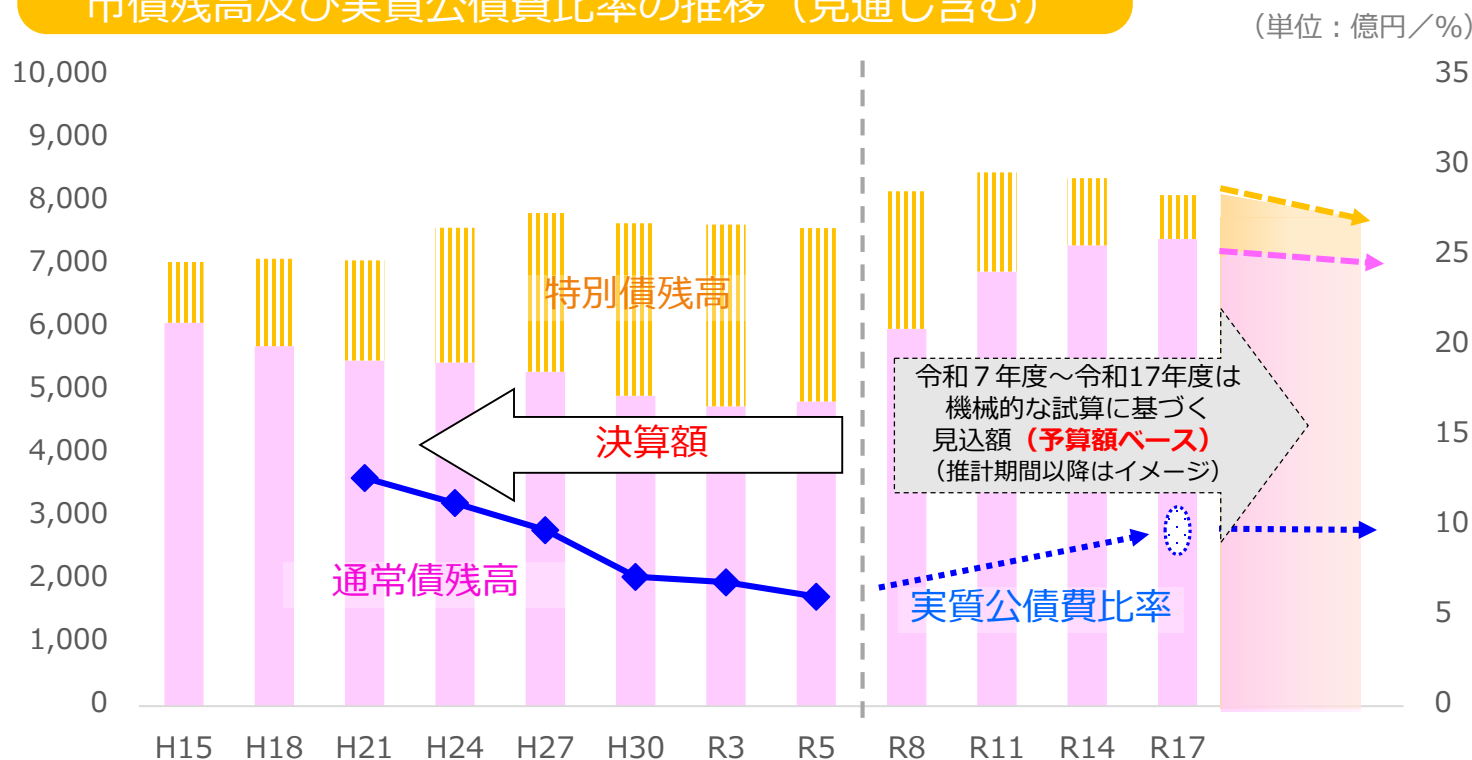
[一般財源の推移]
年度間で増減はあるものの、中長期的に見ると概ね7年度と同程度基金を計画的に活用するなど、一般財源を平準化し年度間の調整を図りながら、市民サービスに影響が出ないよう財政運営を図る

市債残高の推移

- 市債残高のうち、特別債残高は減少傾向の一方、通常債残高は、概ね市債発行額と連動する形で増加していく見込み。機械的な試算では、ピーク時には一時的に7,000億円台の水準となるが、その後は緩やかに減少していく見通し。
- 将来世代の負担が過大なものにならないよう、引き続き、以下の取組により市債残高の適切な管理に努め、財政規律を堅持していく。
 - ・ 公共投資の厳選重点化
 - ・ 将来の市債償還に備えた基金への計画的な積立
 - ・ 次ページの「対応の方向性」における歳出面での対応の徹底

[通常債] 施設整備などの普通建設事業等に係る市債
[特別債] 臨時財政対策債等の特別な市債

市債残高及び実質公債費比率の推移（見通し含む）



[実質公債費比率]
機械的な試算によれば、市債残高の増加と連動し緩やかに上昇していく見込み
残高のピーク時においても概ね10%を下回る程度であり、国の早期健全化基準である25%を十分下回る見込み

対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

- 厳しい財政状況が続く中であっても、本市が持続的な発展を遂げていくためには、ダイバーシティのまちづくりや子育て環境の充実、大規模事業をはじめとする本市の魅力と活力を高める各般の施策について、厳選重点化等を図りながら計画的に進めることが必要。
 - ▶ 歳入歳出両面にわたるあらゆる方策を講じ、必要な財源を確保

歳入面での対応

- 地域経済の活性化や、長期的視点を踏まえた成長促進による税源涵養
- 仙台市役所経営プランに基づく債権管理や受益者負担の適正化
- 財源の最大限の活用
 - ・ 国からの財政支援
 - ・ 基金
 - ・ 交付税措置がある有利な市債 など
- 本市所有資産の再点検、未・低利用資産の売却・貸付
- 基金運用の推進
- 民間資金の積極的な獲得
 - ・ ふるさと応援寄附
 - ・ 企業版ふるさと納税
 - ・ クラウドファンディング
 - ・ ネーミングライツ など

等

歳出面での対応

- 仙台市役所経営プランに基づく事務事業の見直しや効率化、予算の厳選重点化の徹底
- 公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化
- 大規模事業を含めた投資的経費における対応
 - ・ 計画段階からの実施内容の精査による全体事業費の圧縮
 - ・ 事業期間における、年度間の調整による財政負担の平準化
- 施設の複合化や規模の適正化などによるコスト削減
- D X ・ B P R の推進等による業務効率化の徹底
 - ・ A I や R P A の導入等 I C T の活用、内部経費の適正化 など
- 民間活力導入の検討
 - ・ 民間手法活用による施設の整備・運営 など

等

将来にわたり持続可能な財政基盤の確立へ